

第16回(令和3年度)自治体国際交流表彰(総務大臣賞)に係る 審査委員会全体講評

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い海外渡航等が困難になる中で、自治体等による国際交流も厳しい状況に置かれていると認識しておりますが、このような状況下においても、全国各地から多数の優れた取組について応募をいただきましたこと、まずもって御礼申し上げます。

応募のあった取組は、姉妹自治体提携に基づくものから特定の政策分野(産業、環境、教育等)に関わるものまで多岐にわたりますが、いずれの取組も、参画されている方々にとって視野の広がる刺激や心温まる経験になるとともに、地域に活力をもたらす源にもなっていると拝察します。

審査委員会では、審査基準6項目(先進性、独自性、継続性、活発性、協同性・連携性、効果)の他に、新たに「双方の自治体住民への広がり」に関する着目し審査を行いました。

本委員会では、これらの項目から総合的に判断し、沖縄県、公益財団法人加古川市国際交流協会及び認定特定非営利活動法人岡山市日中友好協会の3団体を推薦団体と決定しましたが、この3団体のほかにも、例えば下記のような取組を行っている団体があり、今後の発展や成果を期待しております。

- ・青少年交流参加者OB・OGを組織化し、その後の事業展開に活かしている団体
 - ・多文化共生社会への進展を住民レベルで実感できるよう、域内飲食店でグルメフェアを開催した団体
 - ・コロナ禍でのオンラインによるやり取りに加え、製作物を共同で作り上げるといった、「一ひねり」を加えている団体
 - ・SDGsを標榜した国際交流や再生可能エネルギーなどの環境分野を核とした幅広い国際交流など、先進的な取組を行っている団体
 - ・財政規模が小さくとも、官民学連携して知恵を絞って交流の展開を図っている団体
 - ・JETプログラムの外国語指導助手(ALT)や国際交流員(CIR)を活用して国際交流を強化している団体
- などがありました。

最後に、地域の国際化に取り組んでおられる自治体や国際交流協会関係者等の皆様の多大なる御尽力に敬意を表しますとともに、この自治体国際交流表彰事業が今後の国際交流の進展の一助となることを祈念して、第16回自治体国際交流表彰(総務大臣賞)の全体講評といたします。

令和4年5月
自治体国際交流表彰審査委員会